

令和元年度 決算の概要

※単位未満の金額を四捨五入しているため金額が合わない場合があります。

1 一般会計

歳入総額	: 430億	8,145万円	(前年度差 30億 8,045万円の増)
歳出総額	: 394億	2,933万円	(前年度差 40億 2,184万円の増)
歳入歳出差引	: 36億	5,212万円	(前年度差 9億 4,139万円の減)
翌年度繰越財源	: 5億	6,812万円	(前年度差 11億 4,982万円の減)
実質収支額	: 30億	8,400万円	(前年度差 2億 843万円の増)

(1) 概要

① 予算現額

・令和元年度の予算は、当初予算で40,499,000千円を計上し、その後4回にわたる補正予算で2,967,563千円を追加し、これに平成30年度からの繰越事業額2,707,490千円を加えた46,174,053千円の予算現額(規模)となった。

② 歳入

・市税15,179,760千円は、予算現額を691,034千円上回り、平成30年度より122,076千円の増加(以下、平成30年度決算との比較)

・地方譲与税291,701千円は、令和元年度から創設された森林環境譲与税7,178千円があり、4,562千円の増加

・地方特例交付金321,048千円は、令和元年10月からの消費税率引上げに係る幼保無償化に伴う必要な一般財源措置等により239,942千円の増加

・繰越金3,093,510千円は、平成30年度からの繰越事業が多かったため、1,317,640千円の大きな増加

・国庫支出金4,628,535千円、地方債3,291,900千円は、大型建設事業(歳出)の財源として、それぞれ695,547千円、800,600千円の増加

歳入全体では、43,081,446千円(過去最高額)で、予算現額(翌年度事業の未収入特定財源控除後)に対する執行率は100.0%、3,080,449千円(+7.7%)の増加となった。

③ 歳出

・駅南市街地再開発事業、小泉交流センター建設事業、精華公民館機能統合事業、小泉小学校建替事業などの大型建設事業に加え、平成30年度からの繰越事業である小中学校幼稚園の空調機新設工事などにより、教育費6,834,967千円が特に大きく増え、1,951,433千円の増加。また土木費4,372,228千円についても、下水道事業会計の企業会計移行に伴い下水道会計への負担金等が減額となるものの、同様に368,536千円の増加

・民生費14,107,523千円は、消費税率引上げに伴う生活支援としてのプレミアム付商品券発行事業などにより、817,948千円の増加

歳出全体では、39,429,326千円(過去最高額)で、予算現額(翌年度繰越額控除後)に対する執行率は92.7%、4,021,839千円(+11.4%)の増加となった。

④実質収支

・以上により、歳入歳出差引額 3,652,120 千円となり、令和 2 年度への繰越事業財源 568,125 千円を控除した 3,083,995 千円が実質収支額となった。

(単位：千円)

	予算現額 ①	決算額 ②	令和2年度への繰越額 ③	執行率 ②÷(①-③)
歳入	46,174,052	43,081,446	3,082,207	100.0%
歳出	46,174,052	39,429,326	3,650,332	92.7%
差額	—	3,652,120	568,125 (令和2年度に繰り越すべき財源)	—

(2) 歳入の特徴

- ① 市税 (1 款) 15,179,760 千円 (+122,076 千円 +0.8%)
- 市民税 7,708,036 千円 (+ 41,238 千円)
 - 固定資産税 5,586,328 千円 (+ 53,154 千円)
 - 都市計画税 1,070,748 千円 (+ 10,221 千円)
- ② 地方譲与税 (2 款) 291,701 千円 (+4,562 千円 +1.6%)
- 自動車重量譲与税 211,190 千円 (+6,958 千円)
 - 地方揮発油譲与税 73,333 千円 (△9,574 千円)
 - 森林環境譲与税 7,178 千円 (皆増)
- ③ 地方消費税交付金 (6 款) 1,913,317 千円 (△92,464 千円 △4.6%)
- ④ 地方特例交付金 (10 款) 321,048 千円 (+239,942 千円 +295.8%)
- 地方特例交付金 101,369 千円 (+20,263 千円)
 - 子ども・子育て支援臨時交付金 219,679 千円 (皆増)
- ⑤ 地方交付税 (11 款) 5,763,355 千円 (+240,130 千円 +4.3%)
- 普通交付税 5,121,372 千円 (+236,123 千円)
 - 特別交付税 641,983 千円 (+ 4,007 千円)
- ⑥ 分担金及び負担金 (13 款) 387,962 千円 (△178,752 千円 △31.5%)
- 公立保育所運営費徴収金 174,533 千円 (△ 99,368 千円)
 - 私立保育所運営費徴収金 94,312 千円 (△ 65,155 千円)
 - 公立幼稚園負担金 15,177 千円 (△ 16,972 千円)
- ⑦ 使用料及び手数料 (14 款) 1,327,188 千円 (+99,525 千円 +8.1%)
- 公立保育所使用料 450,138 千円 (+76,761 千円)

ごみ処理手数料（搬入分）	161,409千円	(+ 9,033千円)
幼稚園使用料	141,235千円	(+ 7,756千円)
屋外広告物許可申請手数料	8,573千円	(+ 1,985千円)
し尿処理手数料（現年度分）	22,720千円	(△ 2,267千円)

⑧ 国庫支出金（15款） 4,628,535千円 (+695,547千円 +17.7%)

社会資本整備総合交付金	626,567千円	(+314,742千円)
ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金	191,026千円	(皆増)
プレミアム付商品券事業費（事務費）補助金	65,589千円	(皆増)
子育てのための施設等利用給付負担金・教育費	59,367千円	(皆増)
水泳プール建設費補助金	25,136千円	(皆増)
次世代育成支援対策施設整備交付金	21,073千円	(皆増)
介護保険料国庫負担金	27,453千円	(+20,393千円)
個人番号カード交付事業費補助金	14,779千円	(+ 6,433千円)
子育てのための施設等利用給付負担金・民生費	6,420千円	(皆増)
学校給食施設整備費補助金		皆減 (△24,906千円)
幼稚園就園奨励費補助金	15,077千円	(△17,218千円)
訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金		皆減 (△10,779千円)

⑨ 県支出金（16款） 2,340,124千円 (+159,745千円 +7.3%)

市街地再開発事業補助金	113,126千円	(+70,016千円)
参議院議員通常選挙委託金	36,134千円	(皆増)
子育てのための施設等利用給付負担金	29,684千円	(皆増)
児童センター建設費補助金	21,073千円	(皆増)
児童運営費負担金（私立幼稚園分）	12,001千円	(+11,275千円)
介護保険料県負担金	13,726千円	(+10,197千円)
施設型給付費等補助事業	6,358千円	(+ 5,710千円)
岐阜県議会議員選挙委託金	2,846千円	(皆増)
急傾斜地崩壊対策事業費補助金		皆減 (△11,400千円)
未熟児養育医療費負担金	1,763千円	(△ 7,375千円)
木の香る快適な公共施設等整備事業補助金		皆減 (△ 5,690千円)

⑩ 財産収入（17款） 617,414千円 (+63,819千円 +11.5%)

基金運用収入	59,404千円	(+20,352千円)
土地売却収入	339,863千円	(+26,913千円)
土地建物貸付収入	208,190千円	(+16,720千円)

⑪ 寄附金（18款） 45,004千円 (△12,028千円 △21.1%)

ふるさと応援寄附金	38,163千円	(△ 1,962千円)
老人福祉施設寄附金		皆減 (△ 5,000千円)
農業用施設整備寄附金		皆減 (△ 5,000千円)

⑫ 繰入金（19款） 2,716,241千円 (△441,901千円 △14.0%)

大原区運営基金繰入金	320,607千円	(+271,657千円)
修繕引当基金繰入金	100,000千円	(皆増)
市債償還対策基金繰入金	440,178千円	(+ 62,108千円)
財政調整基金繰入金	1,565,615千円	(△770,580千円)
ふるさと応援基金繰入金	23,442千円	(△ 98,269千円)

⑬ 繰越金 (20款) 3,093,510千円 (+1,317,640千円 +74.2%)

純繰越金	1,375,568千円	(+62,505千円)
繰越事業充当財源	1,717,943千円	(+1,255,136千円)

⑭ 諸収入 (21款) 905,926千円 (+121,210千円 +15.4%)

プレミアム付商品券販売収入	168,752千円	(皆増)
保育所給食利用収入	15,951千円	(皆増)
障害児通所支援事業収入	39,459千円	(+ 9,664千円)
土地改良維持管理適正化事業交付金	4,334千円	(皆増)
埋蔵文化財緊急発掘調査受託事業収入	皆減	(△39,798千円)
土地区画整理事業清算金	皆減	(△14,687千円)
回収資源売却収入 (金属)	10,296千円	(△10,749千円)
スポーツ振興くじ助成金	3,280千円	(△ 9,838千円)
消防団員退職報償金収入	5,730千円	(△ 4,835千円)
メタル売却収入	25,064千円	(△ 3,950千円)
自治総合センター助成金	6,000千円	(△ 3,500千円)
自転車駐車場管理負担金	1,199千円	(△ 2,430千円)

⑮ 市債 (22款) 3,291,900千円 (+800,600千円 +32.1%)

小学校校舎建設事業債	542,300千円	(皆増)
市街地再開発事業債	403,300千円	(+339,900千円)
小学校校舎大規模改造事業債	254,300千円	(皆増)
臨時財政対策債	1,000,000千円	(+100,000千円)
小学校プール建設事業債	89,100千円	(皆増)
公共施設等適正管理推進事業債	69,000千円	(皆増)
食育センター建設事業債 (施設適正管理推進債)	51,100千円	(皆増)
幼稚園園舎建設事業債	皆減	(△305,700千円)
体育館施設整備事業債	皆減	(△293,700千円)
消防施設整備事業債	36,900千円	(△158,600千円)
近接校対応調理場建設事業債	皆減	(△127,800千円)

(3) 歳出の特徴

① 議会費 298,023千円 (△23,067千円 △7.2%)

議員報酬等	228,580千円	(△25,777千円)
-------	-----------	-------------

② 総務費 4,572,007千円 (+660,596千円 +16.9%)

市債償還対策基金積立金	110,912千円	(+101,754千円)
庁舎建設基金積立金	202,484千円	(+100,631千円)
職員人件費	1,082,175千円	(+ 90,299千円)
財政調整基金積立金	528,058千円	(+ 79,561千円)
共栄地区住民福祉事業基金積立金	46,205千円	(皆増)
市長選挙及び市議会議員選挙費	45,523千円	(皆増)
参議院議員通常選挙執行費	37,753千円	(皆増)
旧保健センター解体事業費	28,035千円	(皆増)
特別職人件費	57,042千円	(+ 20,168千円)
自動車購入費	12,902千円	(+ 10,103千円)
人事給与システム開発費	5,720千円	(皆増)
普通財産保全改良事業費	8,310千円	(△ 12,321千円)
普通財産処分関係事務費	1,912千円	(△ 12,073千円)
ふるさと寄附金事務費	14,271千円	(△ 3,860千円)

③ 民生費 14,107,522千円 (+817,947千円 +6.2%)

小泉交流センター建設事業費	366,621千円	(+316,281千円)
プレミアム付商品券発行事業費	185,891千円	(皆増)
自立支援給付費	1,695,026千円	(+117,087千円)
児童扶養手当給付費	424,140千円	(+ 91,057千円)
保育所施設型給付費	450,138千円	(+ 75,761千円)
過年度返還金(障害児援護費)	79,095千円	(+ 59,598千円)
後期高齢者医療費	1,131,677千円	(+ 46,048千円)
介護保険料公費負担繰出金	54,908千円	(+ 40,789千円)
プレミアム付商品券発行事務費	28,411千円	(皆増)
介護保険事業会計人件費繰出金	130,947千円	(+ 15,590千円)
保育所施設整備費	22,723千円	(△ 84,746千円)

④ 衛生費 3,562,427千円 (+286,700千円 +8.8%)

病院事業会計補助金	171,328千円	(+ 170,178千円)
三の倉センター大規模整備費	394,165千円	(+ 123,386千円)
東濃地域医師確保奨学基金負担金	10,860千円	(皆増)
旧火葬場施設整備費		皆減 (△ 17,280千円)

⑤ 労働費 17,033千円 (+536千円 +3.2%)

⑥ 農林水産業費 239,962千円 (+35,579千円 +17.4%)

保健保安林整備費	31,830千円	(+27,549千円)
ため池等整備県工事負担金	10,042千円	(+8,152千円)

⑦ 商工費 874,472千円 (△26,899千円 △2.9%)

美濃焼ミュージアム施設整備費	53,316千円	(+46,188千円)
たじみビジネスプランコンテスト事業費	9,189千円	(+ 7,521千円)

中心市街地活性化事業費	6,424千円	(皆増)
企業誘致事業費	86,536千円	(△56,515千円)
TMO関係事業費	9,233千円	(△4,196千円)
⑧ 土木費	4,372,228千円	(+368,537千円 +9.2%)
駅南市街地再整備事業費	1,177,299千円	(+861,555千円)
若松町交差点改良事業(ラウンドアバウト)費	30,363千円	(+28,460千円)
大藪町交差点改良事業(ウランドアバウト)費	14,685千円	(+7,665千円)
下水道事業会計負担金・補助金	725,170千円	(△373,147千円)
市営住宅施設整備費	103,517千円	(△125,940千円)
浸水対策事業費	53,002千円	(△51,144千円)
住吉区画整理区域内公園緑地整備事業費	1,287千円	(△19,074千円)
⑨ 消防費	1,182,866千円	(△111,204千円 △8.6%)
中央北分団車庫併設詰所移転整備事業費	41,561千円	(+40,300千円)
高規格救急車購入費	29,341千円	(+25,901千円)
自動車購入費(35m級はしご車購入)		皆減(△199,502千円)
⑩ 教育費	6,834,967千円	(+1,951,433千円 +40.0%)
小泉小学校建替事業費(単独、補助)	1,212,289千円	(+1,115,750千円)
小学校空調機整備事業費	754,668千円	(+667,212千円)
中学校空調機整備事業費	533,099千円	(+532,932千円)
小学校校耐震補強事業費	239,931千円	(皆増)
子育てのための施設等利用給付費(私立幼稚園分)	113,210千円	(皆増)
幼稚園施設改良事業費	121,939千円	(+103,540千円)
精華公民館機能統合事業費	81,562千円	(皆増)
(仮称)食育センター建設事業費	64,433千円	(皆増)
旧精華・愛児幼稚園園舎解体事業	19,342千円	(皆増)
私立幼稚園副食費補足給付事業費	1,537千円	(皆増)
愛児・精華統合幼稚園建設事業費		皆減(△369,897千円)
昭和小近接校対応調理場建設事業費		皆減(△235,805千円)
中学校施設改良事業費	116,466千円	(△151,964千円)
私立幼稚園就園奨励事業費	45,368千円	(△51,517千円)
旧市之倉体育館解体関係費		皆減(△18,146千円)
⑪ 災害復旧費	3,800千円	(△21,437千円 △84.9%)
⑫ 公債費	3,364,018千円	(+202,651千円 +6.4%)
元金償還	3,208,775千円	(+233,854千円)
利子償還	155,243千円	(△31,203千円)
⑬ 諸支出金	皆減	(△119,534千円)

2 特別会計

南姫財産区特別会計

歳入総額	1,957 万円	(前年度差	65 万円の増)
歳出総額	1,788 万円	(前年度差	104 万円の減)
歳入歳出差引	169 万円	(前年度差	169 万円の増)
翌年度繰越財源	0 万円	(前年度差	0 万円の減)
実質収支額	169 万円	(前年度差	169 万円の増)

総務費は7,684千円(318千円の減)、諸支出金は事務職員人件費繰出金の減少により8,102千円(780千円の減)で減少したため、歳出全体で17,882千円(1,041千円の減 △5.5%)

土地取得事業特別会計

歳入総額	1 億 2,741 万円	(前年度差	1 億 3,049 万円の減)
歳出総額	1 億 2,741 万円	(前年度差	1 億 3,049 万円の減)
歳入歳出差引	0 万円	(前年度差	0 万円の減)
翌年度繰越財源	0 万円	(前年度差	0 万円の減)

総務費の土地開発基金繰出金は、財産収入が減少したため7,861千円(123,500千円の減)と大きく減少。歳出全体で127,410千円(130,490千円の減 △50.6%)

駐車場事業特別会計

歳入総額	8,576 万円	(前年度差	1,171 万円の増)
歳出総額	7,407 万円	(前年度差	58 万円の増)
歳入歳出差引	1,169 万円	(前年度差	6 万円の増)
翌年度繰越財源	0 万円	(前年度差	0 万円の減)
実質収支額	1,169 万円	(前年度差	1,113 万円の増)

総務費は、駐車場施設整備基金積立が17,596千円(11,357千円の減)で減少したものの、豊岡駐車場高圧受変電設備取替工事(10,670千円)などにより、35,109千円(3,614千円の増)と増加となった。歳出全体で74,070千円(581千円の増 +0.8%)

市営住宅敷金等特別会計

歳入総額	294 万円	(前年度差	40 万円の増)
歳出総額	288 万円	(前年度差	34 万円の増)
歳入歳出差引	6 万円	(前年度差	6 万円の増)

諸支出金の退居者敷金返還金が1,766千円(54千円の増)で増加したため、歳出全体で2,881千円(336千円の増 +13.2%)

国民健康保険事業特別会計

歳入総額	111 億 3,172 万円	(前年度差	3 億 6,489 万円の減)
歳出総額	110 億 2,732 万円	(前年度差	1 億 133 万円の減)
歳入歳出差引	1 億 440 万円	(前年度差	2 億 6,356 万円の減)
実質収支額	1 億 440 万円	(前年度差	2 億 6,356 万円の減)

平成30年度から岐阜県が国保財政の責任主体となるなど、国民健康保険制度が大きく改正され、令和元年度は新制度2年目。

国民健康保険事業費納付金が3,100,769千円(170,244千円の増)で増加したものの、

保険給付費は、退職被保険者等療養給付費等が減少となったため、7,549,201千円（177,963千円の減）などで減少。歳出全体で11,027,321千円（101,328千円の減 △0.9%）

多治見駅北土地区画整理事業特別会計

歳入総額	： 3億 5,885万円	（前年度差 2億 3,317万円の減）
歳出総額	： 3億 4,897万円	（前年度差 2億 2,132万円の減）
歳入歳出差引	： 988万円	（前年度差 1,184万円の減）
翌年度繰越財源	： 0万円	（前年度差 2,172万円の減）

区画換地関係事業費（平成30年度から令和元年度への繰越事業・繰越明許費）が29,842千円（239,912千円の減）で大きく減少したため、歳出全体で348,969千円（221,325千円の減 △38.8%）

区画整理事業完了に伴い、令和元年度末をもって当特別会計は廃止となり、生じた歳入歳出差引額9,878千円は、一般会計の繰越金で歳入する。

介護保険事業特別会計

歳入総額	： 95億 4,822万円	（前年度差 1億 2,407万円の増）
歳出総額	： 92億 6,006万円	（前年度差 1億 5,779万円の増）
歳入歳出差引	： 2億 8,817万円	（前年度差 3,372万円の減）
翌年度繰越財源	： 37万円	（前年度差 37万円の増）
実質収支額	： 2億 8,780万円	（前年度差 3,409万円の減）

総務費は、職員人件費が15,333千円増加するなど、239,899千円（30,625千円の増）となった。介護保険給付費は、居宅介護サービス費が3,543,151千円（92,504千円の増）、高額医療合算介護サービス費が32,324千円（18,605千円の増）などで増加したため、8,337,061千円（104,534千円の増）となった。歳出全体で9,260,056千円（157,793千円の増 +1.7%）

後期高齢者医療特別会計

歳入総額	： 14億 1,629万円	（前年度差 6,347万円の増）
歳出総額	： 13億 8,514万円	（前年度差 5,949万円の増）
歳入歳出差引	： 3,115万円	（前年度差 398万円の増）
実質収支額	： 3,115万円	（前年度差 398万円の増）

後期高齢者医療広域連合納付金が1,335,193千円（60,432千円の増）、保険事業費34,044千円（3,843千円の増）で増加したため、歳出全体で1,385,136千円（59,495千円の増 +4.5%）

下水道事業及び農業集落排水事業について、地方公営企業法の全部を適用し、平成31年4月1日から公営企業会計に移行している（下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計は、平成31年3月31日で特別会計を廃止）。

3 市町村台帳（普通会計）

歳入総額	： 425 億 2,342 万円	（前年度差 27 億 8,226 万円の増）
歳出総額	： 388 億 6,142 万円	（前年度差 37 億 3,549 万円の増）
歳入歳出差引	： 36 億 6,200 万円	（前年度差 9 億 5,323 万円の減）
翌年度繰越財源	： 5 億 6,812 万円	（前年度差 11 億 7,154 万円の減）
実質収支額	： 30 億 9,387 万円	（前年度差 2 億 1,831 万円の増）

R2(R元年度決算)

会計名	歳入	歳出
一般会計	総額 430億8,145万円	総額 394億2,933万円
	派遣職員人件費収入 △916万円	派遣職員人件費 △916万円
	公立保育所使用料 △4億5,014万円	保育所施設型給付費 △4億5,014万円
	幼稚園使用料 △1億4,123万円	幼稚園施設型給付費 △1億4,123万円
		駅北会計繰出金 △3億1,894万円
土地取得事業特別会計	財産運用収入 258万円	基金積立金 258万円
市営住宅敷金等特別会計	財産運用収入 8万円	基金積立金 8万円
駅北土地区画整理事業特別会計	総額 3億5,885万円	総額 3億4,897万円
	一般会計繰入金 △3億1,894万円	
	区画整理精算金 △19万円	一般会計繰出金 △19万円
後期高齢者医療特別会計	円滑運営補助金 12万円	事務費 12万円
合計	425億2,342万円	388億6,142万円

(1) 歳入（目的別）の特徴（主な内容）

- ① 分担金及び負担金 190,852 千円（△62,527 千円 △24.7%）
 - 私立保育所運営費徴収金 94,312 千円（△65,155 千円）
- ② 使用料 444,853 千円（△119,166 千円 △21.1%）
 - 公立保育所運営費徴収金 174,533 千円（△99,368 千円）
 - 公立幼稚園負担金 15,177 千円（△16,972 千円）
- ③ 繰入金 2,716,055 千円（△442,087 千円 △14.0%）
 - 大原区運営基金 320,607 千円（+271,657 千円）
 - 財政調整基金繰入金 1,565,615 千円（△770,580 千円）
- ④ 国庫支出金 4,630,873 千円（+600,701 千円 +14.9%）
 - 社会資本整備総合交付金 625,567 千円（+314,741 千円）
 - ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金 191,026 千円（皆増）
 - 小学校施設環境改善交付金 80,486 千円（皆増）

(2) 歳出（性質別）の特徴（主な内容）

- ① 補助費等 2,688,810 千円（+1,106,363 千円 △69.9%）
 - 下水道事業会計負担金 621,764 千円（皆増）
 - 下水道事業会計補助金 103,406 千円（皆増）
 - 病院事業会計補助金 171,328 千円（+170,178 千円）
 - 私立保育所児童運営費 156,831 千円（+100,472 千円）

東濃地域医師確保奨学基金負担金 10,860千円 (皆増)

- ② 積立金 1,184,599千円 (+325,545千円 +37.9%)
- | | | |
|-------------|-----------|--------------|
| 市債償還対策基金積立金 | 110,912千円 | (+101,754千円) |
| 庁舎建設基金積立金 | 202,484千円 | (+100,631千円) |
| 財政調整基金積立金 | 528,058千円 | (+79,561千円) |
- ③ 繰出金 3,502,338千円 (△989,789千円 △22.0%)
- | | | |
|------------------|----|--------------|
| 下水道事業会計繰出金 (基準内) | 皆減 | (△831,026千円) |
| 下水道事業会計繰出金 (基準外) | 皆減 | (△267,291千円) |
- ④ 普通建設事業費(補助事業) 3,692,857千円 (+2,290,568千円 +163.3%)
- | | | |
|-------------|-------------|--------------|
| 駅南市街地再整備事業費 | 1,171,531千円 | (+876,979千円) |
| 小学校空調機整備事業費 | 738,604千円 | (+670,404千円) |
| 中学校空調機整備事業費 | 509,280千円 | (皆増) |

(3) 財政に関する指標

- ① 経常収支比率 : 88.3% (前年度 86.7%) +1.6% 悪化
- | | | |
|------------|--------------|--------------|
| 経常経費充当一般財源 | 20,277,940千円 | (+848,853千円) |
| 経常一般財源 | 22,955,013千円 | (+536,724千円) |

【前年度から増減した主な経常経費】

元利償還金	3,653,133千円	(+222,624千円)
自立支援給付費	1,695,026千円	(+117,087千円)
子育てのための施設等利用給付費 (私立幼稚園分)	113,211千円	(皆増)
職員人件費 (退職手当)	394,997千円	(+ 83,312千円)
介護保険事業会計繰出金 (人件費、介護給付費等)	1,372,151千円	(+79,862千円)
焼却施設等運営費	777,979千円	(+ 64,804千円)
後期高齢者医療費	1,078,024千円	(+ 55,620千円)
下水道事業会計負担金 (基準内)	621,764千円	(△209,262千円)
私立幼稚園就園奨励事業費	45,369千円	(△ 51,486千円)
児童手当給付費	1,587,100千円	(△ 44,040千円)

【前年度から増減した主な経常一般財源】

地方特例交付金	321,048千円	(+239,942千円)
普通交付税	5,121,372千円	(+236,123千円)
臨時財政対策債	1,000,000千円	(+100,000千円)
地方譲与税 (森林環境譲与税)	291,701千円	(+ 4,562千円)
地方消費税交付金	1,913,317千円	(△ 92,464千円)

② 財政力指数 : 0.74 (前年度 0.74) ±0.0

基準財政収入額、基準財政需要額がともに増加

単年度指数 H27:0.723 H28:0.730 H29:0.743 H30:0.737 R1 : 0.725

3ヶ年平均 H27~H29 : 0.73 H28~H30 : 0.74 H29~R1 : 0.74

③ 公債費負担比率 : 12.7 (前年度 11.8) +0.9ポイント 悪化

公債費に充当する一般財源額 3,652,773千円 (+237,392千円)

歳入一般財源総額 28,863,212千円 (△182,178千円)

4 財政判断指数

経費硬直率、経常収支比率において、目標値を超える。

	令和元年度算定値	基準値	目標値
償還可能年数(年)	6.0	10.0	8.0
経費硬直率(%)	72.4	75.0	72.0
財政調整基金充足率(%)	20.0	5.0	9.0
経常収支比率(%)	88.3	91.0	88.0
実態収支(千円)	880,747	—	—

① 償還可能年数：6.0年（前年度5.9年） +0.1年 悪化

純負債 37,818,582千円（△393,568千円）

地方債残高、債務保証評価額等の負債総額 48,618,607千円（△447,554千円）

償還等に充てることが適当な基金残高 10,800,025千円（△53,986千円）

償還可能財源 6,256,339千円（△246,731千円）

経常一般財源 22,955,013千円（+536,724千円）

経常経費充当一般財源（元金償還公債費分除）16,698,674千円（+783,455千円）

② 経費硬直率：72.4%（前年度71.4%） +1.0% 悪化

経常経費充当一般財源（公債費分除く）16,625,167千円（+611,461千円）

経常一般財源 22,955,013千円（+536,724千円）

③ 財政調整基金充足率：20.0%（前年度19.5%） +0.5% 好転

財政調整基金可処分額 4,050,822千円（+262,442千円）

財政調整基金残高 5,150,822千円（+462,442千円）

災害復旧経費留保分 900,000千円（+200,000千円）

リスク引当金 200,000千円（±0）

経常経費充当一般財源 20,277,940千円（+848,853千円）

④ 経常収支比率：88.3%（前年度86.7%） +1.6% 悪化

経常経費充当一般財源 20,277,940千円（+848,853千円）

経常一般財源 22,955,013千円（+536,724千円）

⑤ 実態収支：880,747千円（前年度△225,193千円） +1,105,940千円 好転

実質単年度収支 △819,253千円（+905,940千円）

決算剰余金財調繰入額 1,700,000千円（+200,000千円）

【過去の数値】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
償還可能年数(年)	6.6	6.1	6.2	5.9
経費硬直率(%)	70.4	70.0	71.4	71.4
財政調整基金充足率(%)	12.0	14.8	15.6	19.5
経常収支比率(%)	86.0	86.6	87.8	86.7
実態収支(千円)	840,596	669,623	585,188	△225,193

